



平成 28 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 三櫻工業株式会社
代表者名 取締役社長 篠原 利幸
(コード番号 6584)
問合せ先責任者 会計決算部長 長谷川 貴之
(TEL 03-5793-8417)

平成 28 年 3 月期 通期連結業績予想の修正並びに
営業外損失及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月期決算において、新たに営業外損失及び特別損失が発生する見通しとなりました。これらの損失と直近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 14 日に公表した連結業績予想の修正を実施することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 平成 28 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 133,000	百万円 6,100	百万円 5,500	百万円 2,500	円 銭 71.81
今回修正予想 (B)	130,000	5,200	4,200	△700	△19.23
増減額 (B - A)	△3,000	△900	△1,300	△3,200	—
増減率 (%)	△2.3	△14.8	△23.6	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	130,627	5,840	5,123	1,577	43.32

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 修正の理由

①営業利益

主としてドイツにおいて樹脂製品を生産する子会社である Geiger Automotive GmbH が新規立上り品の生産混乱により人件費、外注費、輸送費がかさんだことが減益要因となりました。当社といたしましては同社を重要な連結子会社と位置付け当社グループ全体で同社の経営体質の強化に取り組んでまいります。また、同社の欧州メーカー向けの販路を活かしてグループ全体でのシナジー創出に取り組んでまいります。

②経常利益

営業外損失の計上

平成 28 年 2 月以降急激に円高が進行したことにより、当社の在外子会社に対する米ドル建て貸付金及び売掛金から為替差損が発生いたしました。当該影響により平成 28 年 3 月期連結決算における為替差損は 693 百万円となる見込みです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失の計上

当社及び当社子会社が保有する固定資産について下記のとおり減損処理を行い、特別損失を計上することいたしました。

ロシア子会社における生産設備等及びのれんの減損	329 百万円
ブラジル子会社における生産設備等の減損	250 百万円
インド子会社における生産設備等の減損	331 百万円
当社における生産設備等（埼玉県加須市、滋賀県甲賀市、他）の減損	1,319 百万円
その他の固定資産減損	76 百万円
合計	2,306 百万円

a. ロシア子会社

2014 年以降の原油価格の下落やウクライナ情勢に端を発した経済制裁の影響により 2015 年のロシアの GDP 成長率はマイナス成長となりました。当社グループがロシアに進出した 2012 年以降、2015 年までの間にロシア自動車生産台数は約 5 割減少しました。このような経営環境において、ロシア子会社は現地進出時に想定していた売上に対して大幅な減少を余儀なくされ、かつロシアルーブル安により材料費は 2 倍に高騰し、事業の採算が悪化しました。当面、ロシア自動車産業における生産回復の見込みが立てられないことから、生産設備等の投資回収が困難になったと判断し、固定資産の全額を減損処理いたしました。

今後、生産体制の再編を検討するとともに業務効率及び生産効率の向上を図ってまいります。

b. ブラジル子会社

2014 年以降ブラジルは景気後退となり 2015 年におけるブラジルの GDP 成長率はマイナス成長となりました。ブラジル自動車生産台数は近年のピークであった 2013 年に比べて 2015 年は 3 割以上減少しました。また、ブラジル子会社は 2011 年に新工場を設立いたしました。自動車生産台数の減少に加え、賃金コストやインフレ率の上昇により、固定費の増加は重い負担となりました。更にブラジルレアルは米ドル及び日本円に対して、2015 年の 1 年間で 4 割以上の通貨安に直面した結果、材料費及び設備費用の高騰を招き、事業の採算が悪化しました。このため、生産設備等の投資回収が一部困難になったと判断し、固定資産のうち回収不能見込額を減損処理いたしました。

今後、従来外貨建てで購入していた部品や生産設備の現地生産・現地調達に取り組み、為替影響を受けにくい事業構造への転換に努めてまいります。

c. インド子会社

当社は拡大するインド市場にブレージング及び樹脂のエンジン部品を供給するために、2012年に当社100%出資のSanoh India (Sanoh India Private Limited) を設立いたしました。当初、もう一つのインド合弁子会社であるSTI-Sanoh (STI-Sanoh India Private Limited) で生産している既存のブレージング製品をSanoh Indiaに集約し、競争力向上を計画しておりましたが、STI-Sanoh 合弁相手との交渉が長引いたことにより、集約の実現に遅れが生じました。こうした背景により、Sanoh India の生産設備の投資回収が困難であると判断し、固定資産の全額を減損処理いたしました。

なお、STI-Sanoh は合弁相手からの株式追加取得が決着し、平成27年9月30日付けで100%子会社となりました。今後、インド子会社の生産再編に取り組み、スケールメリットを活かした生産効率の向上、及び更なる原価低減活動の促進を図ってまいります。

d. 当社（埼玉県加須市、滋賀県甲賀市、他）

日系自動車メーカーの海外生産移管の進展等を背景に日本国内の自動車生産は減少し、今後の市場の伸びが期待できない状況に直面する中、当社単体の車輛配管事業部の売上高においても、2013年から2015年にかけて3割減少しました。

一方で、車輛配管製品を製造する当社の海外製造拠点は増加しており、車輛配管事業部の国内工場は当社グループ全体のマザー工場として位置づけております。マザー工場の役割として、生産性向上のための技術面での取り組みや新規開発設備の導入などを推進した結果、費用がかさみ売上減少と相まって採算が悪化し、生産設備の投資回収が困難な状況となりました。このため、車輛配管製品等の生産工場の固定資産（埼玉県加須市、他）の全額を減損処理いたしました。また、同様に売上減少により採算が悪化している地方事業所等（滋賀県甲賀市、他）においても、生産設備の投資回収が困難と判断し、固定資産の全額を減損処理いたしました。

今後、生産効率が高く且つコストを抑えた最新設備への入れ替えによる合理化を進め、更に国内生産体制の再編を検討してまいります。

e. その他

当社グループが保有する遊休設備等の減損処理を実施いたしました。

なお、配当につきましては、直近に公表している配当予想からの変更はありません。

2. 単体決算の営業外損失及び特別損失等について

(1) 営業外損失の計上

平成28年2月以降急激に円高が進行したことにより、当社の在外子会社に対する米ドル建て貸付金及び売掛金から為替差損が発生いたしました。当該影響により平成28年3月期単体決算における為替差損は721百万円となる見込みです。

(2) 特別損失等の計上

①関係会社株式及び関係会社出資金の減損（特別損失）

既述のとおり、ロシア子会社及びブラジル子会社並びにインド子会社の業績が悪化し固定資産の減損損失が生じて純資産が著しく減少したことにより、当該子会社の株式又は出資金の実質価値が著しく減少いたしました。このため、当社が保有する関係会社株式及び関係会社出資金について減損処理を実施し、関係会社株式評価損292百万円及び関係会社出資金評価損1,597百万円を計上することといたしました。

なお、関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

関係会社株式評価損	
インド子会社	292 百万円
関係会社出資金評価損	
ロシア子会社	794 百万円
ブラジル子会社	804 百万円
小計	1,597 百万円
<hr/>	
合計	1,889 百万円

②関係会社向け債権に対する貸倒引当金等の計上

業績悪化により財政状態が悪化した子会社向けの債権に対して貸倒引当金を計上することといたしました。また、債権金額を超える損失発生見込額に対して関係会社事業損失引当金を計上することといたしました。

なお、当該子会社に対する貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

貸倒引当金繰入額（主に販売費及び一般管理費）

ロシア子会社	478 百万円
中国子会社	199 百万円
その他	109 百万円
小計	787 百万円

関係会社事業損失引当金繰入額（特別損失）

中国子会社	209 百万円
-------	---------

合計	996 百万円
----	---------

以 上